

証券コード：4228

第74期 中間報告書
2017年4月1日～2017年9月30日

株主のみなさまへ

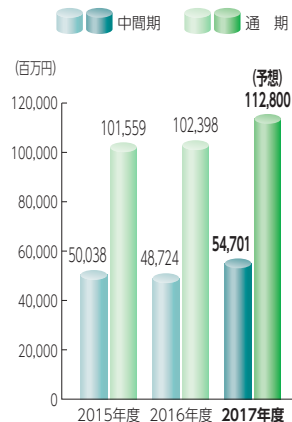
トップメッセージ

中期経営計画

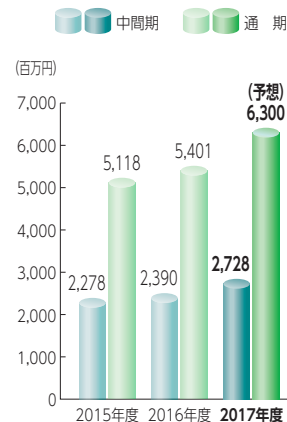
「Make Innovations 60」の

当中間期の世界経済は、成長性をもとに金融政策の転換機運が高まり、世界各国での政治面のリスクは懸念されるものの、欧米を中心に総じて堅調に推移しました。日本経済におきましては、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移し、株価も上昇しましたが、GDPやインフレ目標には達しないレベルとなりました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格が前年度後半から値上がりに転じ、末端需要の盛り上がりにも欠く状況となりました。また、生産現場をはじめとした人材確保はますます困難となっていることを含め、厳しい経営環境となりました。

売上高



営業利益



代表取締役社長

柏原正人

2年目を迎えて

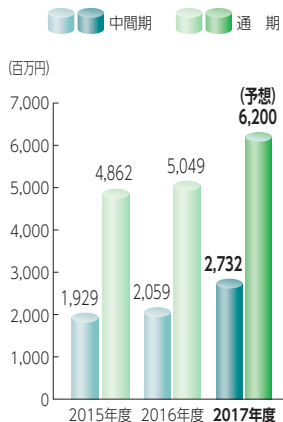
このような経営環境のなか、当社グループは中期経営計画「**Make Innovations 60**」(2016年度～2018年度)の2年目を迎え、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進しております。当中間期は、自動車、家電・IT関連の工業分野がグローバルを中心に伸長したことに加え、原燃料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を進めました。その結果、連結売上高は547億1百万円、連結営業利益は27億2千8百万円、連結経常利益は為替差損益が大幅に改善したこともあり27億3千2百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は17億9千4百万円と増収増益になりました。

当中間期の配当につきましては、1株につき12円とさせていただきます。中間配当金の支払開始日は12月6日となります。なお、期末の配当につきましては、15円を予定しております。

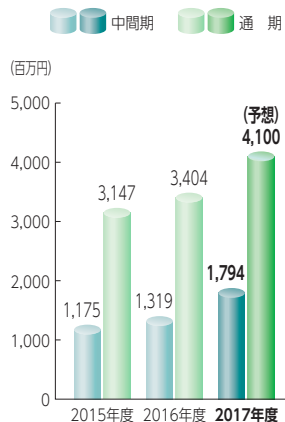
今期の見通しにつきましては、連結売上高1,128億円、連結営業利益63億円、連結経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

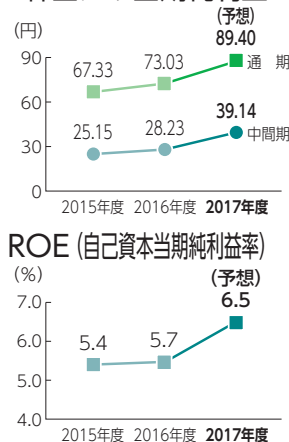
経常利益



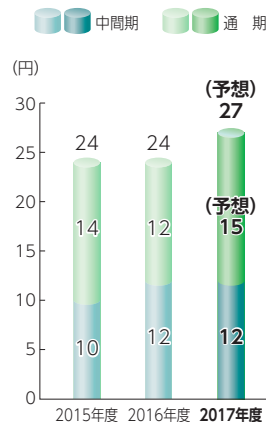
親会社株主に帰属する当期純利益



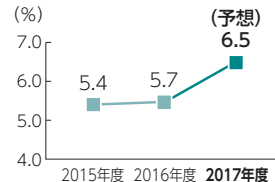
1株当たり当期純利益



配当実績



ROE (自己資本当期純利益率)



(注) 2016年10月に2株を1株とする株式併合を実施しており、株式併合前の1株当たり当期純利益・配当は遡及修正しております。

2017年度中間期の事業別概況 (連結)



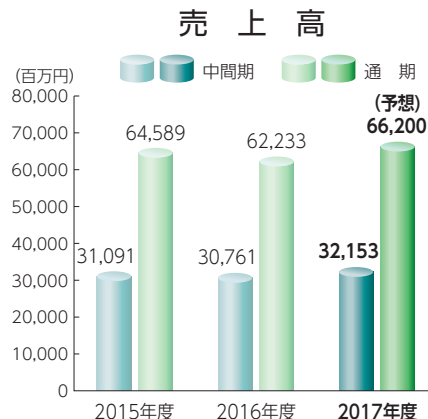
生活分野 (ヒューマンライフ)

売上高 32,153百万円
 売上構成比 58.8%

農水産関連の需要は天候不順の影響などもあり引き続き低調でしたが、食品容器関連は電子レンジ加熱に対応した耐熱容器などの需要が好調となり、建材・土木関連も民間向け物件やインフラ基盤整備の活発化など堅調に推移しました。主力製品である「エスレンビーズ」や「エスレンシート」の売上数量は前年同期並みとなりましたが、売上金額は製品価格の改定により、ともに前年同期を上回りました。



レンジアップ食品容器



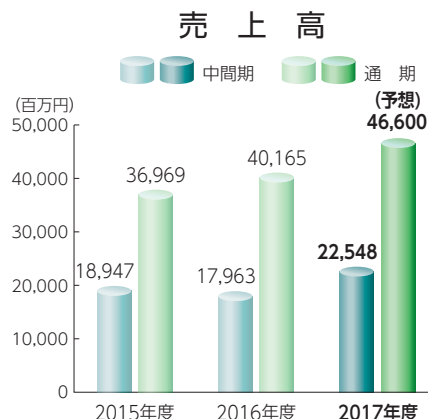
工業分野 (インダストリー)

売上高 22,548百万円
 売上構成比 41.2%

家電・IT関連では、「ピオセラン」などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、台湾や中国を中心に需要が好調となり、「テクポリマー」も、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要が回復し、前年同期から売上が大幅に増加しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途で採用部位が拡大し、乗用車からバス・トラックなどの大型車への展開も加わって、大きく伸長しました。



テクポリマー (光拡散用途)



「国際プラスチックフェア (IPF JAPAN 2017) に出展」

2017年10月24日～28日に千葉県・幕張メッセで開催された、日本最大のプラスチック・ゴム総合展「国際プラスチックフェア (IPF JAPAN 2017)」に出展しました。

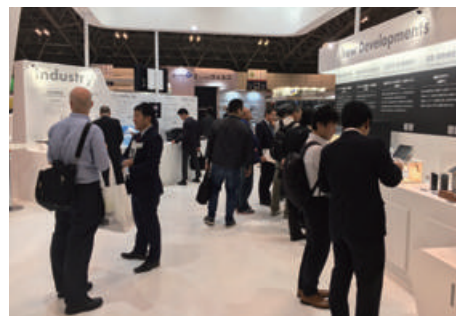
当社ブースでは「未来(あした)を創るパートナー」をコンセプトに「Industry」「Human Life」「New Developments」の3つのエリアで展示し、新製品・新技術およびお客様のニーズに対応したソリューション提案型ビジネスを紹介しました。

同展は開催期間中に4万3千名余りの来場者があり、当社ブースにおきましても各エリアで大勢の方々が熱心に説明を聞かれ、また多数の商談が活発に行われ、有意義な展示会となりました。

今後は、来場された方々からのご要望やニーズを最大限に活かし、新たなビジネスチャンスにつなげていきます。



IPF展での当社ブース



IPF展での当社ブース内



展示品

トピックス

『ST-LAYER』が最新ドローン部材に採用

当社の戦略商材である「ST-LAYER」(炭素繊維強化プラスチック複合発泡成形体)が、2017年5月に大手ドローンサービス会社で販売を開始した最新機種種の構造部材(ボディパーツ)に採用されました。従来の炭素繊維強化プラスチック材料における課題であった軽量性や制振性の向上に寄与でき、その結果、飛行の安定性や航続距離の伸長に効果が期待できる点が評価され採用につながりました。

今後は、軽量性・高強度が求められる産業用ロボットの構造部材や自動車部材など、さまざまな分野への採用を目指していきます。



採用されたドローン



『高性能鮮度保持物流容器『飛び箱』を開発』

当社と日本通運株式会社様が共同で「飛び箱」を開発し、特許を取得しました。「飛び箱」は本体に特殊な中空構造を有するなど、当社独自の設計技術を活かすことで、従来の発泡ポリスチレン容器に比べ保冷能力と容器強度がいずれも2倍を超える容器を実現しました。その結果、チルド輸送ではなく、一般貨物(ドライ)での生鮮輸送も可能となり、輸送コストの低減と長時間にわたる鮮度保持を可能としています。

現在は、日本通運株式会社様の展開する新物流サービス「空飛び鮮魚便」に採用され、「生鮮=チルド輸送」という常識を破る画期的な物流サービスを実現することができました。



飛び箱 (外観)



飛び箱 (内部)

『テクヒーター』の高出力タイプの開発と米国UL規格の取得



「テクヒーター」<T6シリーズ>は、融雪・凍結防止・保温用ヒーターケーブルとして、これまで新幹線車両や駅舎への融雪用途で採用されるなど寒冷地において貢献してきました。この度、大型設備用途として多数の要望にお応えするため、さらに高出力が可能な「テクヒーター」<T9シリーズ>を開発しました。<T6シリーズ>は、65℃までの温度設定が可能でしたが、<T9シリーズ>は95℃まで発熱が可能な高出力・高温タイプとなっており、プラント設備のタンクや配管等の加温用途として産業機器分野への展開が期待されます。

また、米国でのヒーターの販売にはUL規格の取得が重要です。同規格を取得し、極寒冷地である北米エリアでの販売が可能となりました。今後は、北米エリアだけでなく、需要が見込める欧州やアジア等にも拡販を進め、グローバルに展開していきます。



高い柔軟性で
施工も容易



新幹線駅舎での融雪

『東西にて『積水化成品基金』を継続して展開中』

市民による継続的な環境保全活動を支援するとともに、当社グループ員がボランティアにより活動を支えることを目的として2012年から「未来ファンドおうみ」（滋賀県）、2016年から「いばらき未来基金」（茨城県）で当社名を冠した「積水化成品基金」を開設し活動しています。基金だけではなく、基金開設後、延べ180名のグループ員が積極的にボランティアに参加し支援しています。

「積水化成品基金」を通じて、今後も継続して環境保全活動を推進していきます。



いばらき未来基金での贈呈式



社員参加の里山保全活動

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (2017年9月30日現在)	前 期 (2017年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	50,322	46,706
現金及び預金	4,948	6,271
受取手形及び売掛金	30,699	27,072
たな卸資産	10,061	9,589
その他	4,613	3,772
固定資産	75,802	72,963
有形固定資産	51,293	50,513
無形固定資産	1,061	995
投資その他の資産	23,447	21,454
資産合計	126,125	119,670

期別 科目	当中間期 (2017年9月30日現在)	前 期 (2017年3月31日現在)
(負債・純資産の部)		
流動負債	43,095	39,667
支払手形及び買掛金	16,664	14,991
その他	26,431	24,675
固定負債	19,114	18,639
負債合計	62,209	58,306
株主資本	51,871	50,627
その他の包括利益累計額	11,313	10,007
非支配株主持分	730	729
純資産合計	63,915	61,363
負債・純資産合計	126,125	119,670

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	前中間期 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
売上高	54,701	48,724
売上原価	41,255	36,717
販売費及び一般管理費	10,717	9,616
営業利益	2,728	2,390
営業外収益	225	205
営業外費用	221	536
経常利益	2,732	2,059
特別利益	2	42
特別損失	9	264
税金等調整前中間純利益	2,725	1,838
法人税等	929	517
中間純利益	1,796	1,321
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,794	1,319

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	前中間期 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,070	2,299
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,156	△ 2,433
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 286	△ 517
現金及び現金同等物に 係る換算差額	50	△ 228
現金及び現金同等物の 増減額	△ 1,323	△ 879
現金及び現金同等物の 期首残高	6,266	7,137
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△ 1
現金及び現金同等物の 中間期末残高	4,943	6,256

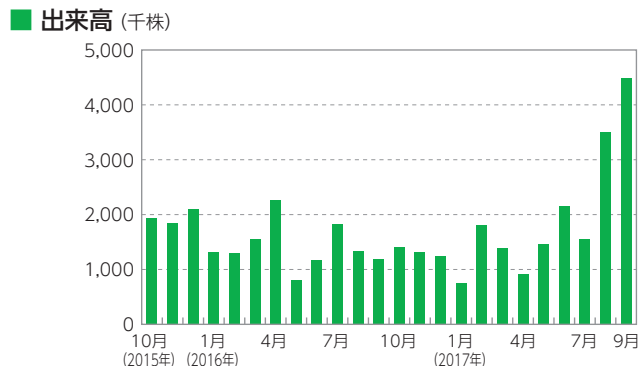
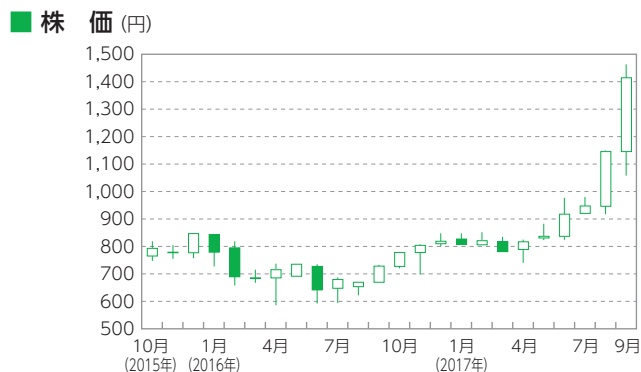
株式の状況 (2017年9月30日現在)

■発行可能株式総数	124,751,000株
■発行済株式の総数	46,988,109株
■株主数	4,128名

大株主

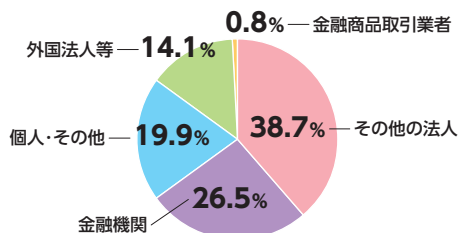
株主名	所有株式数 千株	所有比率 %
積水化学工業株式会社	9,978	21.74
第一生命保険株式会社	3,031	6.60
積水化成品従業員持株会	1,806	3.93
積水樹脂株式会社	1,419	3.09
大同生命保険株式会社	1,418	3.09
株式会社エフピコ	1,348	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,327	2.89
旭化成株式会社	1,250	2.72
デンカ株式会社	1,250	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,217	2.65

株価・出来高の推移 (東京証券取引所市場第1部)



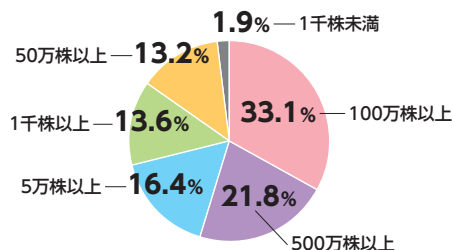
(注) 2016年10月に2株を1株とする株式併合を実施しており、株式併合前の株価・出来高は遡及修正しております。

所有者別分布状況 (所有比率)



(注) 所有比率は、自己株式(1,100千株)を控除して計算しております。

所有株数別分布状況 (所有比率)



会社概要

会社の概要

(2017年9月30日現在)

商号	積水化成工業株式会社
(英文商号)	(Sekisui Plastics Co.,Ltd.)
本社	大阪市北区西天満二丁目4番4号
設立年月日	1959年10月1日
資本金	16,533,476,176円
グループ従業員数	2,083名
営業品目	<セグメント別>

生活分野	市場・用途	農水産資材、食品包装材、 流通資材、建築資材、土木資材
	主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、 エスレンウッド、インターフォーム、 これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど
工業分野	市場・用途	自動車部材、車輛部品梱包材、 産業部材、産業包装材、 電子部品材料、医療・健康用材料
	主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、 ネオミクロレン、セルペット、 テクポリマー、テクノゲル、 テクヒーター、エラストイル、 フォーマック、ST-LAYER これら成形加工品など

取締役および監査役 (2017年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長	柏原正人
取締役	佐野芳秀
取締役	池垣徹哉
取締役	廣田徹治
取締役	辻脇伸幸
取締役	塩田哲也
社外取締役	網本勝彌
社外取締役	馬場宏之

監査役

常勤監査役	守屋雅之
常勤監査役	宮下幸一
社外監査役	濱部祐一
社外監査役	長濱守信
社外監査役	高坂敬三

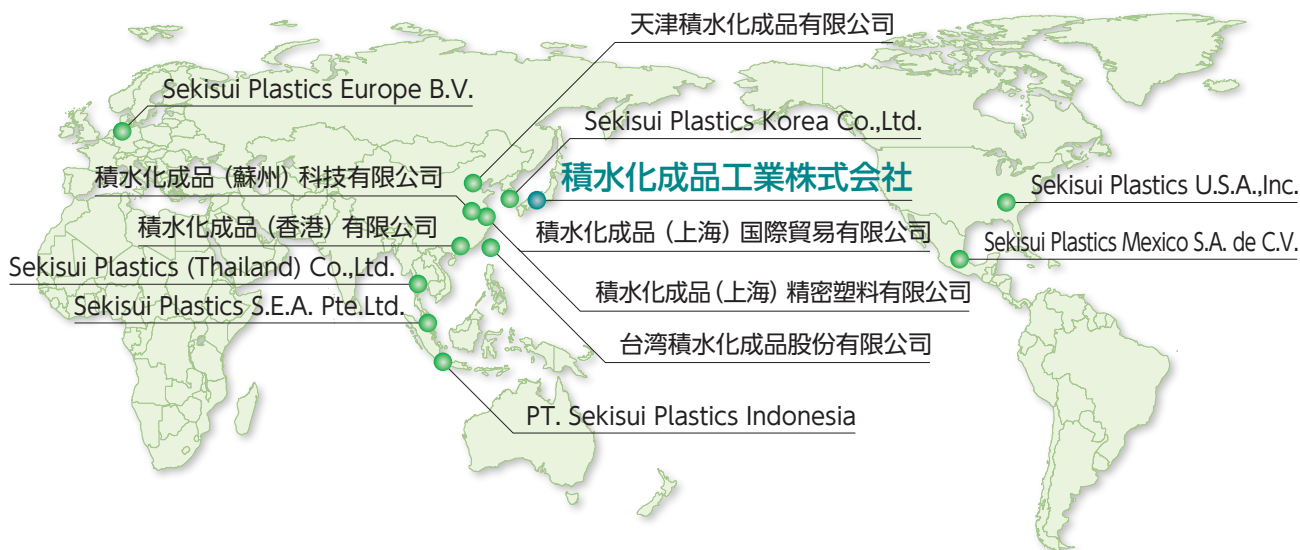
事業所所在地

(2017年9月30日現在)

本社	〒530-8565 大阪市北区西天満二丁目4番4号 (堂島関電ビル) TEL 06 (6365) 3014
東京本部	〒163-0727 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 (小田急第一生命ビル) TEL 03 (3347) 9615
総合研究所	〒632-8505 奈良県天理市森本町670番地 TEL 0743 (65) 0504

ホームページ
アドレス <http://www.sekisuiplastics.co.jp>

● **グループ会社 (グローバル)**



● **グループ会社 (日本)**

株式会社 积水 技 研
 株式会社 积水 化成 製品 北海道
 株式会社 积水 化成 製品 東北
 株式会社 积水 化成 製品 東 部
 株式会社 积水 化成 製品 関 東
 株式会社 积水 化成 製品 群 馬
 株式会社 积水 化成 製品 埼 玉

株式会社 积水 化成 製品 中 部
 株式会社 积水 化成 製品 近 江
 株式会社 积水 化成 製品 滋 賀
 株式会社 积水 化成 製品 堺
 株式会社 积水 化成 製品 天 理
 株式会社 积水 化成 製品 山 口
 株式会社 积水 化成 製品 四 国

株式会社 积水 化成 製品 九 州
 株式会社 积水 化成 製品 沖 縄
 セキスイウレタン加工株式会社
 湘 南 積 水 工 業 株 式 会 社
 株 式 会 社 ヤ マ キ ュ ウ

経営理念

われわれ積水化成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し
“新しい幸せ”を目指して
常にイノベーションをし続けます

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告 公告の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。 http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
※株主様のお問合せ先	積水化成品工業株式会社 管理本部 法務部 電話06-6365-3014



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。